

# 月例経済報告

平成4年11月18日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 国内需要:公共投資は堅調に推移
- 2 生産雇用:労働力需給は製造業等で緩和の動き
- 3 国際収支:輸入は減少気味に推移
- 4 物価:総じて安定した動き
- 5 金融財政:長期プライムレート0.2%引下げ
- 6 海外経済:アメリカ、7~9月期実質GDP2.7%成長

### 概観

我が国経済:需要面をみると、個人消費は、伸びの鈍化が続いている。住宅建設は、回復の動きがみられる。設備投資は、製造業を中心に弱含みとなっている。公共投資は堅調に推移している。

産業面をみると、在庫調整の動きから、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は、引き続き減少している。企業の業況判断は、減速感が続いている。

雇用情勢をみると、このところ製造業を中心に雇用者数の伸びはやや鈍化している。労働力需給は、製造業等で緩和の動きがみられる。

輸出はこのところ増勢が鈍化している。輸入は減少気味に推移している。国際収支をみると、經常収支の黒字幅は引き続き前年水準より拡大している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、10月下旬以降やや下落し、11月に入っては123円前後の動きとなっている。

物価の動向をみると、国内卸売物価はやや弱含みで推移している。また、消費者物価は、安定した動きとなっている。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、10月はやや低下した後、11月に入って、おおむね横ばいで推移した。長期金利は、10月下旬から11月上旬にかけて低下した。株式相場は、10月は弱含みながらおおむね横ばいで推移したが、11月に入ってやや下落した。マネーサプライは低い伸びで推移していたが、9月(M<sub>2</sub>+CD)は前年水準を下回った。長期信用銀行等は11月2日に長期プライムレートを0.2%引き下げ5.5%とした。

海外経済:アメリカでは、景気は引き続き改善の様相を示しているものの、一部の指標に弱さがみられる。実質GDPは、7~9月期(暫定値)は前期比年率2.7%増となった。鉱工業生産は、9月前月比0.2%減となった。雇用者数は10月前月差2.7万人増となった。

物価は、総じて安定した動きとなっている。貿易収支赤字は、8月90億ドルとなり、このところ赤字は拡大している。金融面をみると、短期金利は、10月上旬にかけては強含み推移となった後、中旬以降11月上旬にかけてはおおむね横ばい推移となっている。一方長期金利は、10月初以降11月上旬にかけて、ほぼ一貫して強含み推移となっている。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域)では、景気は依然調整局面にある。フランスでは景気は回復過程にあるがそのテンポは極めて緩やかである。イタリアでは景気の基調は依然弱い。イギリスでは景気は依然低迷している。失業率は、ドイツでは高まりがみられる。フランスでは高水準であるがやや改善の兆しもみられる。イタリアでは依然高水準にある。イギリスでは上昇している。物価上昇率は、イギリスでは低下傾向にある。イタリアでは低下傾向にあるものの高い水準が続いている。フランスでは落ち着いており、ドイツでは依然高い水準にある。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、10月初以降上昇傾向にある。

国際商品市況は、9月はおおむね横ばいで推移し、10月もおおむね横ばいで推移した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)はやや弱含んだ。10月のOPECの原油生産量は増加した。

\*

\*

\*

以上、我が国経済については、需要面では、個人消費は伸びの鈍化が続いている。住宅建設は回復の動きがみられる。設備投資は製造業を中心に弱含みとなっている。公共投資は堅調に推移している。産業面をみると、在庫調整の動きから、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。企業収益は引き続き減少している。企業の業況判断は減速感が続いている。

雇用面をみると、労働力需給は、製造業等で緩和の動きがみられる。このように、我が国経済は調整過程にあり、引き続き景気の減速感がみられる。

政府は、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路への円滑な移行を図るため、8月28日決定した「総合経済対策」の着実な実施を図ってきているところであり、引き続き内外の経済動向を注視し、適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

## 1 国内需要:公共投資は堅調に推移

個人消費は、伸びの鈍化が続いている。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で7月前年と同水準(0.0%)となった後、8月は0.4%減(前月比0.6%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比1.0%増、一般世帯では同3.1%減となった。最近数か月の動きを形態別にみると、サービス、非耐久財が増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で8月1.2%増となった。

小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で8月3.8%減の後、9月は5.1%減と引き続き前年水準を下回った。なお、日本百貨店協会の調べによると、10月は東京地区で前年同月比4.9%減(9月は同8.7%減)となっている。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で8月0.1%増の後、9月は1.1%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で10月(速報)は16.2%減となった。また、カラーテレビの国内出荷台数は、前年同月比で9月(速報)は9.0%減となった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、9月は前年同月比で国内旅行が3.6%減、海外旅行は3.6%減といずれも前年水準を下回った。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模30人以上では前年同月比



ら、1.3%減となった。

また、9月の鉱工業生産者製品在庫率指数は106.5と前月を6.4ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産はこのところ一進一退で推移しており、在庫は増加傾向で推移していたが、8、9月はおおむね横ばいとなった。一般機械では、生産は基調として減少傾向で推移しており、在庫は減少傾向で推移している。化学では、生産は弱含み傾向で推移しており、在庫はおおむね横ばいで推移している。

農業生産の動向をみると、平成4年産水稻の全国作況指数(10月15日現在)は、101の「平年並み」となっている。

雇用情勢をみると、このところ製造業を中心に雇用者数の伸びはやや鈍化している。労働力需給は、製造業等で緩和の動きがみられる。

新規求人倍率(季節調整値)は8月1.52倍の後、9月1.49倍となった。有効求人倍率(季節調整値)は8月1.02倍の後、9月1.01倍となるなど、労働力需給は、製造業等で緩和の動きがみられる。9月の完全失業者数(季節調整値)は前月差保合いの145万人、完全失業率(同)は2.2%(前月2.2%)となった。雇用者数は、9月は前年同月比2.0%増(前年同月差101万人増)となった。また、常用雇用(事業所規模30人以上)は、8月前年同月比1.9%増(季節調整値前月比保合い)の後、9月は同2.1%増(同0.3%増)となった。産業別にみると、このところ製造業(9月前年同月比0.3%増)を中心に伸びがやや鈍化している。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で8月23.7%減の後、9月22.8%減(事業所規模5人以上では22.2%減)と、減少傾向にある。

日本銀行「企業短期経済観測」によると、企業の人手不足感は更に低まり、製造業大企業等では「過剰」超となっている。

企業の動向をみると、企業収益は、引き続き減少している。また、企業の業況判断は、減速感が続いている。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(9月調査)でみると、企業経営者の景気見通しは、減速感が続いている。売上高、企業収益の見通しも引き続きやや慎重なものとなっている。

また、中小企業の動向を、中小企業金融公庫「中小企業動向調査」(9月調査)でみると、業況判断は足もとから先行きにかけて大幅な「悪化」超となっており、減速感が続いている。売上高判断、利益率判断も足もとから先行きにかけて、それぞれ大幅な「減少」超、「低下」超が続いている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、9月は898件で前年同月比18.8%増と増加が続いており、今までの低い水準に比べると高まりがみられる。業種別に件数の前年同月比をみると、製造業で32.5%、建設業で28.3%の増加となった。

### 3 国際収支:輸入は減少気味に推移

輸出は、このところ増勢が鈍化している。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で9月に7.2%増の後、10月(速報)は0.8%減(前年同月比0.7%増)となった。最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、一般機械等が増加している。同じく地域別にみると、東南アジア、アメリカ等が増加している。

輸入は、減少気味に推移している。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で9月に7.2%増となった後、10月(速報)は6.8%減(前年同月比7.6%減)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、鉱物性燃料、製品類等が減少した。同じく地域別にみると、中近東・EC等からの輸入が減少した。原油輸入価格(CIFベース)は、10月は1パーレル当たり20.2ドルと前月比0.5%下落した。

通関収支差(季節調整値)は、9月に93.4億ドル(1兆1,694億円)の黒字の後、10月(速報)は104.4億ドル(1兆3,289億円)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は引き続き前年水準より拡大している。9月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が拡大した上に、貿易外収支、移転収支とも赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、1兆2,201億円(99.4億ドル)となった。

長期資本収支をみると、外国資本が流入超過から流出超過に転じたことに加え、本邦資本の流出超過幅が拡大したことから、全体では流出超過幅が大幅に拡大し、9,938億円(81.0億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、783億円(6.4億ドル)の流入超過となった。

10月末の外貨準備高は、前月比8.6億ドル減少して683.4億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、10月下旬以降やや下落し、11月に入っては123円前後の動きとなっている。一方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、10月上旬から11月上旬にかけて上昇し、このところ79円前後の動きとなっている。

#### 4 物価:総じて安定した動き

国内卸売物価は、やや弱含みで推移している。

10月の国内卸売物価は、前旬比で上旬が0.3%の下落、中旬が0.1%の下落(前年同月比、上旬0.7%の下落、中旬0.8%の下落)となった。また、輸出物価は、前旬比で上旬、中旬ともに下落となった。

輸入物価は、前旬比で上旬が0.5%の下落、中旬が保合い(前年同月比、上旬、中旬ともに4.3%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前旬比で上旬が0.3%の下落、中旬が0.1%の下落(前年同月比、上旬1.2%の下落、中旬1.3%の下落)となった。

なお、企業向けサービス価格指数は、7~9月期に前期比0.1%の上昇(前年同期比1.5%の上昇)となった。

商品市況(月末対比)は、木材等が上昇したものの、非鉄等の下落により10月は下落した。10月の動きを品目別にみると、合板等は上昇したものの、亜鉛地金等が下落した。

消費者物価は、安定した動きとなっている。

9月の全国指数は、衣料等の上昇から前月比0.5%の上昇(前年同月比2.0%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.2%の上昇(前年同月比2.2%の上昇)となった。

10月の動きを東京都区部中旬速報でみると、野菜・海草等が下落したことから前月比0.1%の下落(前年同月比11.1%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比保合い(前年同月比2.3%の上昇)となった。

#### 5 金融財政:長期プライムレート0.2%引下げ

最近の金融情勢をみると、短期金利は、10月はやや低下した後、11月に入って、おおむね横ばいで推移した。長期金利は、10月下旬から11月上旬にかけて低下した。株式相場は、10月は弱含みながらおおむね横ばいで推移したが、11月に入ってやや下落した。マネーサプライは低い伸びで推移していたが、9月(M<sub>2</sub>+CD)は前年水準を下回った。

長期信用銀行等は11月2日に長期プライムレートを0.2%引き下げ5.5%とした。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月ものとも10月はやや低下した後、11月に入っておおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、10月下旬から11月上旬にかけて低下した。

9月の全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、短期は0.176%低下し、長期は0.170%低下したことから、総合では前月比で0.166%低下し5.196%となった。

マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、8月0.3%増と低い伸びで推移していたが、9月(速報)は0.4%減と前年水準を下回った。これは、マネー対象外資産へのシフトがみられたこと等にもよるが、基本的には銀行貸出が低い伸びを続けていることが影響している。通貨種類別にみると、準通貨の自由金利定期預金が減少幅を低下させる一方、要求払預金は伸び率が低下している。また、広義流動性でみると、9月(速報)は、2.8%増となった。

10月の企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は前年比2.2%増と低い伸びとなっている。エクイティ市場での発行(国内市場発行分)は引き続き低水準(転換社債400億円)にとどまったが、国内公募事業債の発行は3,150億円と高水準になった。

株式市場をみると、東証株価指数は、10月は弱含みながらおおむね横ばいで推移したが、11月に入ってやや下落した。

## 6 海外経済:アメリカ、7~9月期実質GDP2.7%成長

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は引き続き改善の様相を示しているものの、一部の指標に弱さがみられる。実質GDPは、4~6月期前期比年率1.5%増の後、7~9月期(暫定値)は同2.7%増となった。需要項目別寄与度をみると、純輸出でマイナスとなったものの、個人消費、在庫投資、政府支出でプラスとなった。鉱工業生産は、7月前月比0.8%増、8月同0.4%減の後、9月は公益で増加したものの、製造業、鉱業で減少したことから、同0.2%減(前年同月比0.2%増)となった。雇用者数は、8月前月差10.9万人減、9月同7.2万人減の後、10月同2.7万人増と増加した。失業率(軍人を除く)は8月7.6%、9月7.5%の後、10月は7.4%とやや低下した。物価は、総じて安定した動きとなっている。消費者物価上昇率は9月前年同月比3.0%(食料・エネルギーを除くと同3.3%)となり、生産者価格上昇率は9月同1.6%(同1.9%)となった。また、時間当たり賃金上昇率(民間非農業)は落ち着いており、10月は前年同月比2.6%となった。通関ベースでみた貿易収支(名目、季調値)は、6月67億ドルの赤字、7月73億ドルの赤字の後、8月は輸入が工業原材料、消費財、食飲料を主因に減少したものの、輸出が資本財、工業原材料を中心に軒並み減少し、輸入を上回る減少となったことから、90億ドルの赤字となり、このところ赤字は拡大している。金融面をみると、短期金利は、10月上旬にかけては強含み推移となった後、中旬以降11月上旬にかけてはおおむね横ばい推移となっている。一方長期金利は、10月初以降11月上旬にかけて、ほぼ一貫して強含み推移となっている。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域、以下同様)では景気は依然調整局面にある。フランスでは景気は回復過程にあるがそのテンポは極めて緩やかである。イタリアでは景気の基調は依然弱い。イギリスでは景気は依然低迷している。鉱工業生産は、ドイツでは依然として基調は弱い。フランスではこのところほぼ横ばいで推移しており、イタリアでは減少が続いている。イギリスでは依然減少傾向にある。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、4~6月期前期比1.3%減(前年同

期比0.3%減)の後、7月前月比横ばい、8月同0.7%減(前年同月比0.7%減)となった。失業率は、ドイツでは高まりがみられる。フランスでは高水準であるがやや改善の兆しもみられる。イタリアでは依然高水準にある。イギリスでは上昇している。EC12か国の失業率(季調値)は4~6月期9.4%の後、7月も9.4%と高水準にある。

失業者数(原数値)も高い水準で推移しており(92年7月1,592万人)、雇用情勢は依然として厳しい。物価上昇率は、イギリスでは低下傾向にある。イタリアでは低下傾向にあるものの高い水準が続いている。フランスでは落ち着いており、ドイツでは依然高い水準にある。EC12か国の消費者物価上昇率(前年同期比)は、90年11月以降低下傾向にあり、92年4~6月期4.7%の後、7月4.1%、8月4.1%となった。貿易収支は、ドイツ全体では8月には黒字幅が拡大した。フランスでは92年に入り黒字基調で推移している。一方、イギリスでは赤字は91年央以降増加している。イタリアでは赤字はこのところやや縮小している。なお、フランス、イタリア、イギリスでは政策金利が引き下げられた。

韓国では、景気は引き続き拡大しているが、そのテンポは緩やかとなってきている。失業率は低水準で推移している。物価上昇率は鈍化している。貿易収支は黒字傾向に転じている。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は、10月初以降上昇傾向にある。

国際商品市況は、9月はおおむね横ばいで推移し、10月もおおむね横ばいで推移した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)はやや弱含んだ。10月のOPECの原油生産量は増加した。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)